

別紙様式第5号

新品種・新技術活用産地育成プログラムに関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜産物名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況									具体的な取組内容	地方農政局長の意見
						基準年 平成25年	1年目 平成28年	2年目 平成29年	3年目 平成30年	4年目 令和元年	5年目 令和2年	目標年 令和3年	目標値	達成率		
茨城県	一	茨城のナシ産地改革支援協議会	果樹(なし)	26年度	販売額増加：0円→127,296千円	0千円	834千円	2,430千円	5,197千円	9,003千円	21,812千円	36,568千円	127,296千円	28.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会等の開催 ・実証圃の設置 ・栽培マニュアル等作成 	果樹の土壌病害、霜害や降雹などの気象災害により、着果数の確保が十分でなかったことから出荷量の増加につながらなかったことが未達要因と考えられるため、病害虫防除及び気象災害対策を考慮した改善計画書の提出を求め、目標達成に向け指導を行うこととする。
長野県	一	長野県園芸作物生産振興協議会うまいくだもの推進部会	果樹(なし、りんご)	26年度	販売額増加(0円→43,047千円)	0千円	3,076千円	11,963千円	18,126千円	52,716千円	126,863千円	155,722千円	43,047千円	361.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会の開催 ・実証圃の設置 ・栽培研修会の開催 ・果実品質調査 ・新品種のPR 	目標が達成され、十分な事業効果が認められる。